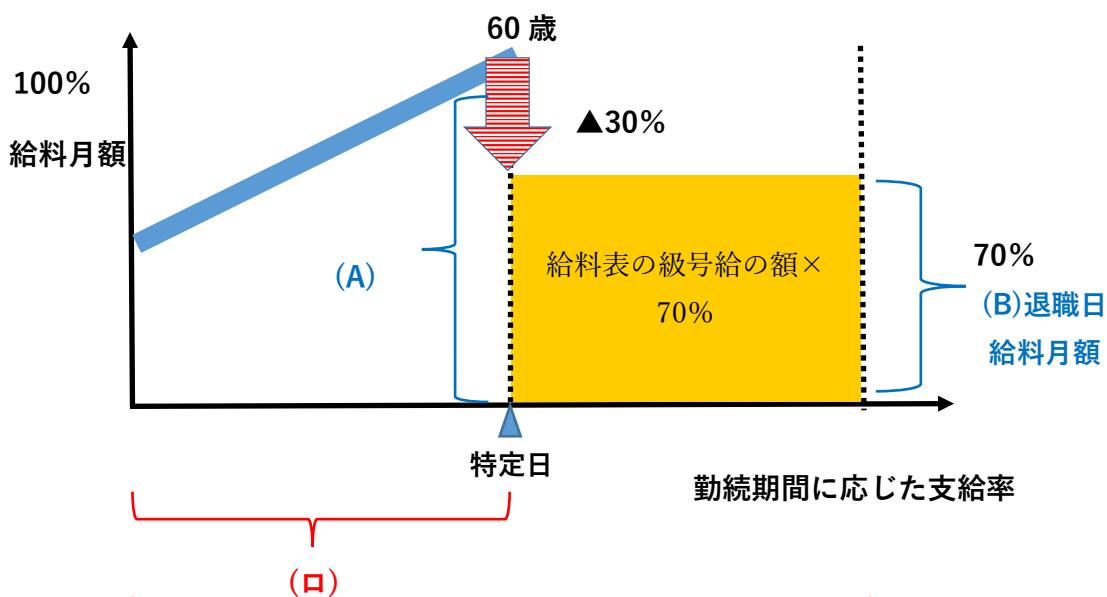


1. 退職手当の基本額に係る特例措置の適用について(具体例)

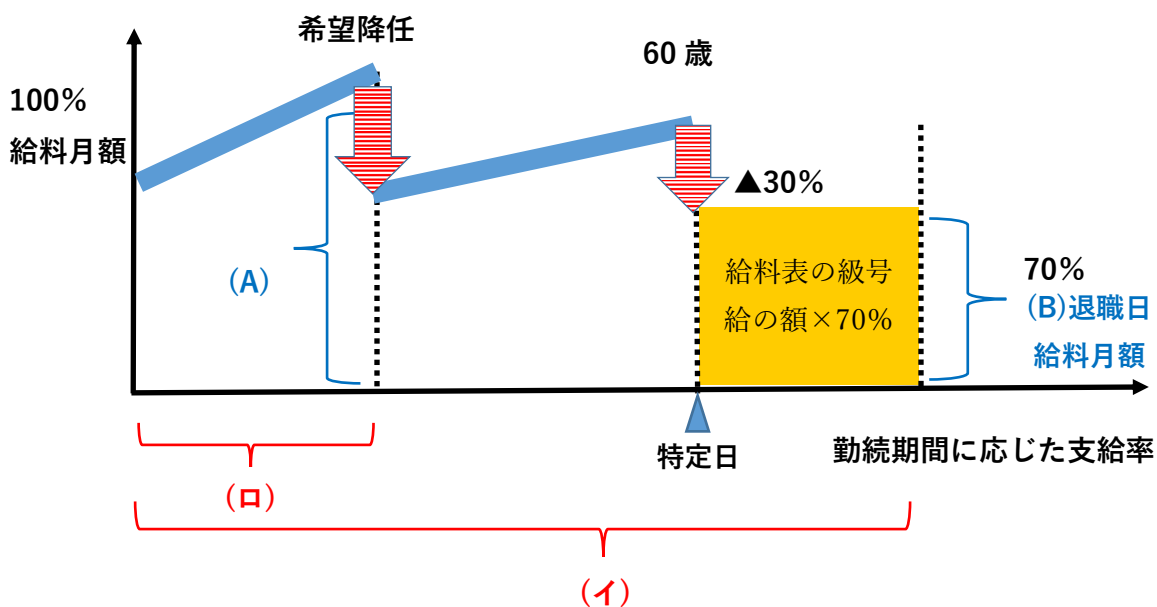
(1) 特定日までに降任等、給料月額の変動がない場合



【退職手当の基本額】

$$= (A) \times \text{ロ} + (B) \times (\text{イ} - \text{ロ})$$

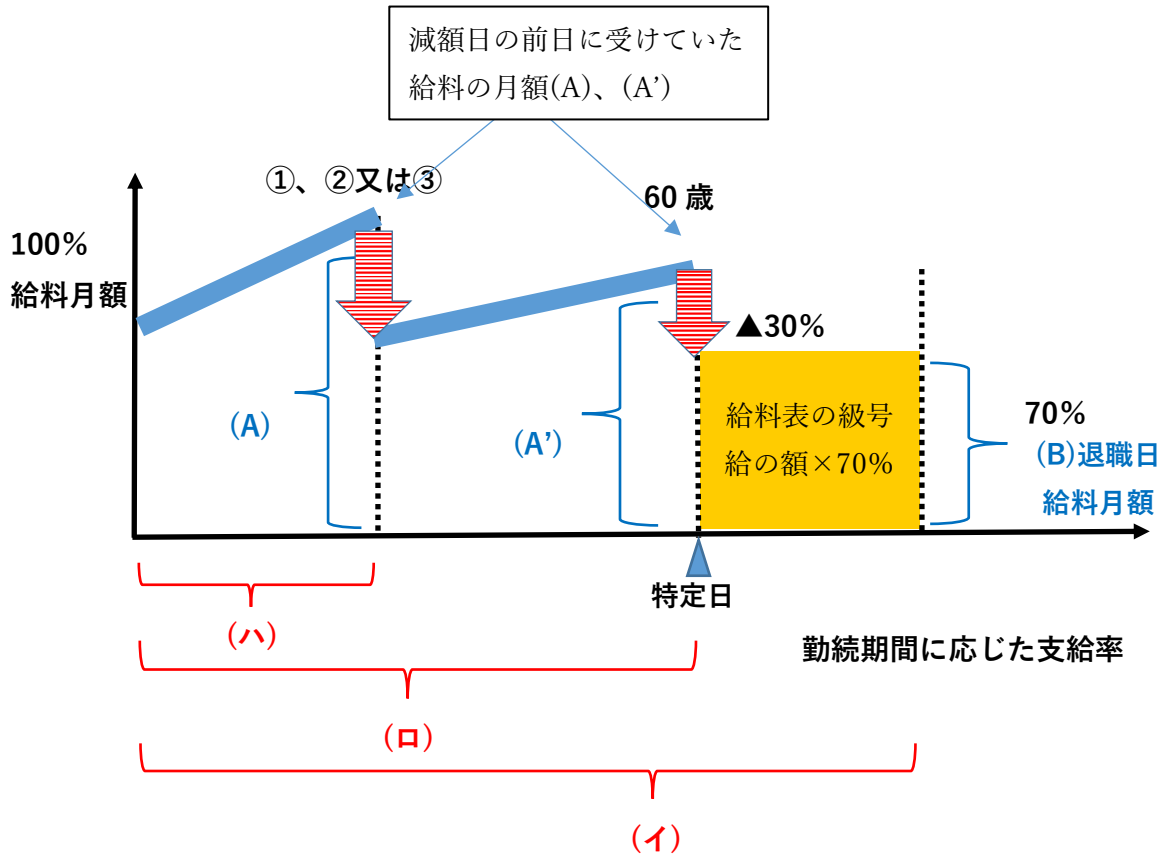
(2) 特定日までに減額改定以外の理由による給料月額の変動がある場合



【退職手当の基本額】

$$= (A) \times \text{ロ} + (B) \times (\text{イ} - \text{ロ})$$

(3) 特定日までに「①平成 24 年8月の給与制度改革に伴う給料月額の減額」、「②平成 27 年4月の保育士等給料表の切替等に伴う給料月額の減額」又は「③技能職員における事務職員等又は事業担当主事への転任に伴う給料月額の減額」による基本額の特例措置の適用となった場合で、かつ特定日に給料月額が7割水準の対象となる場合



【退職手当の基本額】

$$= (A) \times \text{ハ} + (A') \times (\text{ロ} - \text{ハ}) + (B) \times (\text{イ} - \text{ロ})$$

2. 定年前早期退職の特例措置の対象年齢と割増率について

- ・定年前早期退職の特例措置の対象は下記①～④の事由となっている。
- ・定年引上げに伴い、①の場合は現行の対象年齢を維持し、②～④の場合は 60 歳～定年引上げ後の定年に達するまで、加算対象に追加する。

【定年前早期退職の特例措置の対象について】

大阪市	
① 9 月、3 月末退職	現行対象を維持 (50 歳～59 歳)
② 整理退職	60 歳～64 歳を追加
③ 公務上死傷病退職	60 歳～64 歳を追加
④ 公務外死亡退職	60 歳～64 歳を追加

【大阪市における定年引上げ後の割増率】

年齢	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
加算割合(%)	20	18	16	14	12	10	8	6	4	2	2	2	2	2	2
①	対 象										対象外				
②～④	対 象														